

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,810,106,929	固定負債	3,245,225,795
有形固定資産	21,983,509,584	地方債等	2,624,236,857
事業用資産	5,313,441,069	長期未払金	0
土地	2,636,351,853	退職手当引当金	620,988,938
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	12,540,070	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	284,443,664
建物	5,430,334,678	1年内償還予定地方債等	215,229,118
建物減価償却累計額	△ 3,531,064,706	未払金	1,946,200
建物減損損失累計額	0	未払費用	22,909,679
工作物	1,534,093,352	前受金	20,000
工作物減価償却累計額	△ 929,063,498	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	37,254,282
船舶	0	預り金	7,083,117
船舶減価償却累計額	0	その他	1,268
船舶減損損失累計額	0	負債合計	3,529,669,459
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	26,869,238,859
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 3,291,642,382
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	124,696		
その他減価償却累計額	△ 124,696		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	160,249,320		
インフラ資産	16,634,380,542		
土地	209,680,428		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,394,543,674		
建物減価償却累計額	△ 1,005,824,022		
建物減損損失累計額	0		
工作物	32,401,522,619		
工作物減価償却累計額	△ 16,463,791,597		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	98,249,440		
物品	289,695,738		
物品減価償却累計額	△ 254,007,765		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,400,000		
ソフトウェア	0		
その他	2,400,000		
投資その他の資産	2,824,197,345		
投資及び出資金	87,424,797		
有価証券	3,600		
出資金	87,421,197		
その他	0		
長期延滞債権	76,770,973		
長期貸付金	0		
基金	2,660,288,287		
減債基金	0		
その他	2,660,288,287		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 286,712		
流動資産	2,317,159,007		
現金預金	233,749,023		
未収金	18,630,612		
短期貸付金	0		
基金	2,059,131,930		
財政調整基金	1,915,137,659		
減債基金	143,994,271		
棚卸資産	5,461,279		
その他	187,646		
徴収不能引当金	△ 1,483		
繰延資産	0		
資産合計	27,127,265,936	純資産合計	23,577,596,477
		負債及び純資産合計	27,107,265,936

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,995,278,423
業務費用	2,533,233,476
人件費	513,321,297
職員給与費	423,876,409
賞与等引当金繰入額	37,254,282
退職手当引当金繰入額	△ 1,874,000
その他	54,064,606
物件費等	1,937,824,644
物件費	708,652,356
維持補修費	60,395,310
減価償却費	922,915,198
その他	245,861,780
その他の業務費用	82,087,535
支払利息	36,098,530
徴収不能引当金繰入額	236,229
その他	45,752,776
移転費用	2,462,044,947
補助金等	2,266,947,960
社会保障給付	190,455,569
他会計への繰出金	0
その他	4,641,418
経常収益	455,865,475
使用料及び手数料	113,497,266
その他	342,368,209
純経常行政コスト	△ 4,539,412,948
臨時損失	△ 1,986,000
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	△ 1,986,000
その他	0
臨時利益	827,268
資産売却益	827,268
その他	0
純行政コスト	△ 4,536,599,680

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,098,847,551	27,192,327,363	△ 3,093,479,812	0
純行政コスト(△)	△ 4,536,599,680		△ 4,536,599,680	-
財源	4,007,502,620		4,007,502,620	-
税金等	2,846,309,372		2,846,309,372	-
国県等補助金	1,161,193,248		1,161,193,248	-
本年度差額	△ 529,097,060		△ 529,097,060	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 330,942,867	330,942,867	
有形固定資産等の増加		735,418,762	△ 735,418,762	
有形固定資産等の減少		△ 923,504,138	923,504,138	
貸付金・基金等の増加		163,122,993	△ 163,122,993	
貸付金・基金等の減少		△ 305,980,484	305,980,484	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,804,667	1,804,667		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	6,041,319	6,049,696	△ 8,377	
本年度純資産変動額	△ 521,251,074	△ 323,088,504	△ 198,162,570	0
本年度末純資産残高	23,577,596,477	26,869,238,859	△ 3,291,642,382	0

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,071,404,201
業務費用支出	1,609,359,254
人件費支出	513,563,406
物件費等支出	1,020,615,954
支払利息支出	36,098,530
その他の支出	39,081,364
移転費用支出	2,462,044,947
補助金等支出	2,266,947,960
社会保障給付支出	190,455,569
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,641,418
業務収入	4,347,750,837
税込等収入	2,832,701,924
国県等補助金収入	1,061,292,748
使用料及び手数料収入	114,403,336
その他の収入	339,352,829
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	276,346,636
【投資活動収支】	
投資活動支出	849,538,457
公共施設等整備費支出	683,570,934
基金積立金支出	162,967,523
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	416,318,817
国県等補助金収入	99,900,500
基金取崩収入	305,576,899
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	1,811,389
その他の収入	6,030,029
投資活動収支	△ 433,219,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	217,951,450
地方債等償還支出	217,858,267
その他の支出	93,183
財務活動収入	386,300,000
地方債等発行収入	386,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	168,348,550
本年度資金収支額	11,475,546
前年度末資金残高	215,615,130
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	227,090,676
前年度末歳計外現金残高	6,563,903
本年度歳計外現金増減額	94,444
本年度末歳計外現金残高	6,658,347
本年度末現金預金残高	233,749,023

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,202,089,936	607,884,103	36,280,070	9,773,693,969	4,460,252,900	171,188,707	5,313,441,069
土地	2,588,466,653	72,097,790	24,212,590	2,636,351,853	0	0	2,636,351,853
立木竹	12,547,190	12,060,360	12,067,480	12,540,070	0	0	12,540,070
建物	5,360,276,255	70,058,423	0	5,430,334,678	3,531,064,706	111,842,923	1,899,269,972
工作物	1,240,675,142	293,418,210	0	1,534,093,352	929,063,498	59,345,784	605,029,854
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	124,696	0	0	124,696	124,696	0	0
建設仮勘定	0	160,249,320	0	160,249,320	0	0	160,249,320
インフラ資産	33,975,297,738	220,201,547	119,733,360	34,075,765,925	17,441,385,383	732,226,421	16,634,380,542
土地	209,680,422	6	0	209,680,428	0	0	209,680,428
建物	1,395,550,234	12,528,000	13,534,560	1,394,543,674	1,005,824,022	68,812,275	388,719,652
工作物	32,186,910,042	191,663,541	5,281,200	32,373,292,383	16,435,561,361	663,414,146	15,937,731,022
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	183,157,040	16,010,000	100,917,600	98,249,440	0	0	98,249,440
物品	278,204,138	11,491,600	0	289,695,738	254,007,765	19,100,063	35,687,973
合計	43,455,591,812	839,577,250	156,013,430	44,139,155,632	22,155,646,048	922,515,191	21,983,509,584

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・ 6年～50年

工作物・・・・・・・・ 8年～60年

物品・・・・・・・・ 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基金

固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
農業用水事業特別会計	一般会計等	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
土地開発事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水をきれいにする事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
吾妻広域町村圏振興整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	財務書類未提出
吾妻東部衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.56%
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
群馬県市町村総合事務組合 （消防補償等支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.94%
群馬県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.25%
群馬県市町村総合事務組合 （災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
群馬県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.72%
群馬県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.00%
群馬県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
株式会社たかやま振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法はつぎのとおりです。

- ① 公営企業会計及びその他の会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

棚卸資産（土地） 2,508千円（2,504千円）

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産 0千円（0千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の（2,504千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。